

(第34期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成環境事業株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	164,479,987	流 動 負 債	29,802,770
売 掛 金	3,576,770	未 払 金	24,138,000
繰 延 税 金 資 産	218,241	未 払 費 用	3,745,370
未 収 入 金	10,467,622	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	1,059,000
立 替 金	600	賞 与 引 当 金	860,400
短 期 貸 付 金	150,216,754	(純 資 産 の 部)	(254,382,533)
固 定 資 産	119,705,316	株 主 資 本	254,382,533
有 形 固 定 資 産	0	資 本 金	50,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	119,705,316	資 本 剰 余 金	594,000,000
長 期 前 払 費 用	18,797,000	資 本 準 備 金	594,000,000
繰 延 税 金 資 産	100,908,316	利 益 剰 余 金	△ 389,617,467
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 389,617,467
		別 途 積 立 金	12,431,995
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 402,049,462
		(内、当 期 純 利 益)	(△ 18,684,683)
資 産 合 計	284,185,303	負 債 ・ 純 資 産 合 計	284,185,303

(第34期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 は定額法、建物以外は定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

400,000株

2. 別途積立金 (特定災害防止準備金)

平成18年度より、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改定により、特定災害準備金 (維持管理積立金) の積立を開始している。

当年度の積立額は、1,880千円である。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰り延べ税金資産の主な原因は、①2008年度に行った固定資産の評価下げ額 1,173百万円、②2016年3月に排水処理設備の減損損失24百万円による影響である。

(当年度の評価性引当額は、252,194千円である。)

繰延税金資産 (固定)	100,908千円の内訳	繰延税金資産 (固定)	107,350千円
		繰延税金負債 (固定)	-6,442千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決検討の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成 (株)	—	100%	余剰資金の貸付	短期貸付金	150,217
				連結納税制度による法人税	未収金 (連結納税)	8,714